

# みなし共同事業に係る明細書

福岡市

判定対象者 (貴社)	名称又は氏名					整理番号			
	所在地又は住所					決算期	年 月 日 期末現在		
みなし共同事業の対象となる事業所用家屋の所在地・名		福岡市 区				(ビル名等)			
区 分		資 産 割				従 業 者 割			備 考
		専用床面積① 共用床面積②	事業所税床面積 ③ = (①+②)	非課税床面積 ④	差引床面積 ⑤ = (③-④)	従業者数⑥	非課税者数⑦	差引人数 ⑧ = (⑥-⑦)	
判定対象者 (貴社)	みなし共同事業の対象となる事業所用家屋	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
	その他の事業所	合計床面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
特		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
殊		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
関		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
係		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
者		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人	
合 計		資 産 割 免 税 点 判 定			m <sup>2</sup>	従 業 者 割 免 税 点 判 定		人	

(記載要領)

※みなし共同事業とは

事業所税において、事業を行う法人又は個人(以下、「事業主」といいます)は、市内における事業所の床面積と従業者が免税点(資産割は1,000㎡、従業者割は100人)を超えている場合に納税義務が発生し、免税点以下である場合は、納税義務がありません。

しかし、事業主に特殊関係者\*が存在し、その特殊関係者が同一の家屋内で事業を営んでいる場合は、当該特殊関係者の事業は事業主の共同事業とみなされ、事業主と特殊関係者の事業所床面積又は従業者数の合計で免税点を判定します。これを、みなし共同事業と呼んでいます。

なお、課税標準は、事業主の単独の事業所床面積又は従業者給与総額より算定します。

みなし共同事業に係る明細書

福岡市

区分	資 産 割				従 業 者 割			備 考
	専用床面積 共用床面積	事業所税床面積	非課税床面積	差引床面積	従業者数	非課税者数	差引人数	
判定対象者 (貴社)	名称又は氏名 福岡 株式会社	整理番号 4000000000	所在地又は住所 福岡市中央区天神1丁目10-1	決算期 平成22年3月31日期末現在				
みなし共同事業の対象となる事業所用家屋	(所在地) 福岡市中央区天神1丁目10-1	みなし共同事業の対象となる事業所の所在地、ビル名等を記入してください。(ビル名等)	福博ビル					
判定対象者 (貴社)	みなし共同事業の対象となる事業所用家屋	300.00㎡	90.00㎡	210.00㎡	15人	0人	15人	みなし共同事業の対象となる事業所用家屋で、貴社が使用されている床面積及び従業者数を記入してください。
	その他の事業所	520.00㎡	156.00㎡	364.00㎡	1人	0人	1人	出稼の事業所以外でみなし共同事業の対象とならない福岡市内に有している事業所の合計床面積および従業者数を記入してください。
特 殊 関 係 者	甲 株式会社	520.00㎡	156.00㎡	364.00㎡	50人	3人	47人	特殊関係者の範囲について、詳しくは「事業所税申告のしおり」第三部または、地方税法施行令第5条第1項をご参照ください。
	乙 株式会社	23.50㎡	30.00㎡	93.50㎡	7人	0人	7人	
	丙 株式会社	156.00㎡	20.00㎡	136.00㎡	9人	0人	9人	
	株式会社 A	36.00㎡	123.00㎡	159.90㎡	10人	1人	9人	
	株式会社 B	36.90㎡	35.00㎡	71.90㎡	3人	0人	3人	
		10.50㎡	45.50㎡	56.00㎡				
合 計	資 産 割 免 税 点 判 定			1,445.90㎡	従 業 者 割 免 税 点 判 定		91人	貴社と特殊関係者の床面積合計が1,000㎡を超える場合は、貴社に資産割の納税義務が生じます。 貴社と特殊関係者の従業者数合計が100人を超える場合は、貴社に従業者割の納税義務が生じます。